

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第126期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 口 三 男

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役本社業務部長 竹 林 真 一 郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役本社業務部長 竹 林 真 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第3四半期 連結累計期間	第126期 第3四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	20,754	22,275	28,250
経常利益 (百万円)	3,116	2,800	4,143
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,183	2,686	2,971
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,531	2,756	3,350
純資産額 (百万円)	30,648	31,384	31,065
総資産額 (百万円)	39,402	41,384	39,645
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	107.59	141.66	147.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.8	75.8	78.4

回次	第125期 第3四半期 連結会計期間	第126期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	37.91	79.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(耐火物等)

第2四半期連結会計期間において、中国における安定的な製品及び原料の調達等を目的として、新会社(名称: 営口窯耐進出口有限公司)を設立し、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、追加出資したことに伴い、資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当することとなったため、同社は当社の特定子会社に該当することとなります。

当第3四半期連結会計期間において、当社は、連結子会社であった営口新窯耐耐火材料有限公司の全出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に起因する行動制限が解除され、社会経済活動の正常化が進む一方で、急激な円安による国内経済への影響や物価高が懸念材料となり、先行きが不透明な状況のまま推移しております。海外においては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化に伴い資源・原材料価格は高水準で推移しています。また、長引くインフレと主要国での金融引き締めにより景気回復のペースは鈍化しました。国内外ともに引き続き不透明な状況であります。

このような状況のなか、当社グループは、高い収益性を維持するために、お客様のニーズをとらえた新製品の開発及び国内外への積極的な営業展開、安全第一をモットーにした健康経営の推進、GHG排出量削減への取り組みを実施しつつ、一層の生産効率化等に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は222億75百万円と前年同四半期に比べ15億21百万円の増収となり、営業利益は27億8百万円と前年同四半期に比べ3億7百万円減少し、経常利益は28億円と前年同四半期に比べ3億16百万円の減少となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、26億86百万円と前年同四半期に比べ5億2百万円の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (耐火物等)

耐火物等事業につきましては、セメント向けの需要が堅調に推移したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は181億95百万円となり、前年同四半期に比べ12億93百万円の増収、セグメント利益は円安による原燃料価格の上昇や設備投資に伴う減価償却費の増加等により、34億29百万円となり、前年同四半期に比べ2億70百万円の減少となりました。

#### (エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、大型案件の受注が増加したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は40億80百万円となり、前年同四半期に比べ2億27百万円の増収、セグメント利益は6億44百万円となり、前年同四半期に比べ60百万円の増加となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間の財政状態につきましては、製品等の棚卸資産の仕入や設備投資の増加等により、資産合計及び負債合計が増加しました。

また、純資産合計は、自己株式の取得を行ったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益がこれを上回ったため、増加となりました。

それぞれの状況は次の通りであります。

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、413億84百万円であり、前連結会計年度に比べ17億39百万円増加しました。これは主として、電子記録債権の減少4億57百万円、原材料及び貯蔵品の減少1億48百万円等があるものの、有形固定資産の増加7億24百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加5億36百万円、製品の増加3億28百万円、現金及び預金の増加1億84百万円、無形固定資産の増加1億73百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、100億円であり、前連結会計年度に比べ14億19百万円増加しました。これは主として、未払法人税等の減少2億32百万円等があるものの、買掛金の増加5億2百万円、流動負債その他に含まれる未払費用の増加2億51百万円、流動負債その他に含まれる契約負債の増加2億3百万円、賞与引当金の増加1億69百万円、固定負債その他に含まれる繰延税金負債1億63百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、313億84百万円であり、前連結会計年度に比べ3億19百万円増加しました。これは主として、利益剰余金の減少13億15百万円、資本剰余金の減少85百万円等があるものの、自己株式の減少16億50百万円等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は75.8%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は210百万円であります。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の撤廃により、景気の持ち直しが期待される一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化に伴う地政学リスクの高まり、中国不動産市場の混乱等による中国経済の減速、資源・エネルギー価格の高騰等、先行きは引き続き、不透明な状況にあります。

また、耐火物業界におきましては、業績に与える影響が大きい、粗鋼生産量・中国からの原材料価格動向等が不透明な状況となっております。

このような状況に対応するために当社グループは、原材料購入先の新規発掘、商品力向上、新製品開発の促進、不定形比率の向上、生産の構造改革に伴う積極的な投資などを進めて、景気に左右されない強靱な会社体質を構築してまいります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当社は第3四半期連結会計期間において連結子会社である営口新窯耐耐火材料有限公司の全出資持分を譲渡する持分譲渡契約の締結及び全出資持分の譲渡を実施いたしました。

詳細は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,664,000	20,664,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	20,664,000	20,664,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		20,664		2,654		1,710

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,025,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,628,500	186,285	
単元未満株式	普通株式 10,200		
発行済株式総数	20,664,000		
総株主の議決権		186,285	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。  
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。  
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	2,025,300		2,025,300	9.80
計		2,025,300		2,025,300	9.80

- (注) 2023年4月7日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月28日付で自己株式4,923,421株の消却を行いました。  
また、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において自己株式23,000株を取得しました。これらの結果等により、当第3四半期会計期間末現在における自己株式数は2,048,640株(発行済株式総数に対する所有株式の割合9.91%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,841,039	6,025,474
受取手形、売掛金及び契約資産	10,158,486	<sup>1</sup> 10,695,030
電子記録債権	2,288,441	<sup>1</sup> 1,830,838
製品	4,992,441	5,321,142
仕掛品	373,982	297,224
原材料及び貯蔵品	6,077,541	5,928,794
その他	209,798	179,079
貸倒引当金	4,569	1,800
流動資産合計	29,937,162	30,275,784
固定資産		
有形固定資産	6,556,643	7,281,557
無形固定資産	147,475	320,912
投資その他の資産		
投資有価証券	2,748,304	3,373,484
その他	274,947	137,248
貸倒引当金	18,920	4,091
投資その他の資産合計	3,004,330	3,506,641
固定資産合計	9,708,450	11,109,111
資産合計	39,645,612	41,384,896



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,125,440	2,628,105
電子記録債務	2,334,805	2,371,485
未払法人税等	601,201	368,540
賞与引当金	-	169,180
役員賞与引当金	34,800	25,275
その他	1,824,345	2,608,612
流動負債合計	6,920,591	8,171,198
固定負債		
退職給付に係る負債	1,440,736	1,471,471
その他	219,118	357,649
固定負債合計	1,659,855	1,829,121
負債合計	8,580,446	10,000,320
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,802,929	1,717,169
利益剰余金	29,005,082	27,689,552
自己株式	3,795,179	2,145,132
株主資本合計	29,667,352	29,916,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,098,572	1,531,156
繰延ヘッジ損益	8,120	37,621
為替換算調整勘定	345,417	7,877
退職給付に係る調整累計額	38,056	32,945
その他の包括利益累計額合計	1,397,813	1,468,467
純資産合計	31,065,165	31,384,576
負債純資産合計	39,645,612	41,384,896

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	20,754,624	22,275,924
売上原価	15,934,450	17,646,550
売上総利益	4,820,174	4,629,373
販売費及び一般管理費	1,804,263	1,920,975
営業利益	3,015,911	2,708,397
営業外収益		
受取利息	6,348	7,631
受取配当金	96,142	112,506
為替差益	1,823	7,367
不動産賃貸料	13,092	12,763
その他	18,548	18,024
営業外収益合計	135,955	158,292
営業外費用		
支払利息	211	373
自己株式取得費用	6,584	28,356
固定資産除却損	20,829	35,323
その他	7,403	2,058
営業外費用合計	35,029	66,111
経常利益	3,116,837	2,800,578
特別利益		
関係会社出資金売却益	-	923,286
特別利益合計	-	923,286
税金等調整前四半期純利益	3,116,837	3,723,865
法人税、住民税及び事業税	863,233	941,409
法人税等調整額	69,605	96,290
法人税等合計	932,839	1,037,700
四半期純利益	2,183,998	2,686,165
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,183,998	2,686,165

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,183,998	2,686,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183,137	432,583
繰延ヘッジ損益	11,362	29,500
為替換算調整勘定	166,511	337,540
退職給付に係る調整額	8,806	5,111
その他の包括利益合計	347,092	70,653
四半期包括利益	2,531,090	2,756,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,531,090	2,756,819
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、営口窯耐進出口有限公司を新たに設立したことにより連結の範囲に含めておりません。

一方、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった営口新窯耐耐火材料有限公司は当社の出資持分の全部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	112,175千円
電子記録債権	- "	85,247千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	733,808千円	840,453千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	556,477	27.0	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	403,521	20.0	2022年9月30日	2022年12月9日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式762,100株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,097百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,392百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	490,775	25.0	2023年3月31日	2023年6月23日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	465,965	25.0	2023年9月30日	2023年12月8日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年4月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,923,421株の消却を行っております。この結果、自己株式が3,137百万円減少、資本剰余金が92百万円減少、利益剰余金が3,044百万円減少しております。

また、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,027,900株の取得を行っております。この結果、自己株式が1,499百万円増加しました。

これらの結果等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,145百万円、資本剰余金が1,717百万円、利益剰余金が27,689百万円となっております。

(企業結合等関係)

(子会社出資持分の譲渡)

当社の子会社である営口新窯耐耐火材料有限公司は、2023年12月12日付で、当社が保有する出資持分の全部を営口金磊耐耐火材料有限公司に譲渡し、連結の範囲から除外しております。

1. 出資持分譲渡の相手先の氏名

(1) 譲渡先の名称

営口金磊耐耐火材料有限公司

(2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

名称 営口新窯耐耐火材料有限公司

事業の内容 耐火物等の製造販売

(3) 出資持分譲渡の理由

当社の連結子会社である営口新窯耐耐火材料有限公司は、2004年7月に設立し、2005年5月から当社100%子会社として中国において耐火物等の製造販売を行ってまいりましたが、近年、中国リスクが高まっていること、また、中国耐火物市場における需要が低迷していること等により、今後中長期にわたって安定的に収益を上げることが難しいと判断し、さらに、日本国内における生産強化を図るため、当社が保有する当該子会社の全出資持分を譲渡いたしました。

(4) 出資持分譲渡日

2023年12月12日(みなし譲渡日は2023年10月1日)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする出資持分譲渡

譲渡前の出資持分比率 100.0%

譲渡した出資持分比率 100.0%

譲渡後の出資持分比率 0.0%

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社出資金売却益 923,286千円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

(単位：千円)

流動資産	305,095
固定資産	44,162
資産合計	349,258
流動負債	30,581
固定負債	-
負債合計	30,581
純資産合計	318,677

(3) 会計処理

当該譲渡出資持分の連結上の帳簿価額及び関連する為替換算調整勘定と売却価額の差額を、「関係会社出資金売却益」として特別利益に計上しています。

3. 出資持分譲渡した子会社が含まれていた報告セグメント  
耐火物等

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている出資持分譲渡した子会社に係る損益の概  
算

	(単位：千円)
売上高	683,740
営業利益	17,062

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	16,901,724	3,852,900	20,754,624
外部顧客への売上高 (業種別内訳)	16,901,724	3,852,900	20,754,624
鉄鋼	8,936,566	412,937	9,349,504
その他	7,965,157	3,439,963	11,405,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	16,901,724	3,852,900	20,754,624
セグメント利益	3,700,299	584,496	4,284,796

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,284,796
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	1,268,885
四半期連結損益計算書の営業利益	3,015,911

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	18,195,653	4,080,270	22,275,924
外部顧客への売上高 (業種別内訳)	18,195,653	4,080,270	22,275,924
鉄鋼	9,322,140	453,004	9,775,145
その他	8,873,512	3,627,265	12,500,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	18,195,653	4,080,270	22,275,924
セグメント利益	3,429,621	644,962	4,074,583



2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額  
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,074,583
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	1,366,186
四半期連結損益計算書の営業利益	2,708,397

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	107円59銭	141円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,183,998	2,686,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,183,998	2,686,165
普通株式の期中平均株式数(株)	20,300,006	18,961,507

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日を基準日とする剰余金の配当について、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	465,965千円
1株当たりの金額	25.0円
配当の効力発生日	2023年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社ヨータイ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦宏和

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田信之

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。